

Japa

コロナ禍×イノベーション×地方創生

Newsletter

2021年7月1日 #16

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

INDEX

1. コラム「論点提起」：スピードや如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」：コロナ禍×イノベーション×地方創生
3. 寄稿：次世代のために・・・持続可能な開発目標と国土強靱化計画
(Japa 正会員、(一社)レジリエンス協会 常務理事、(有)藍流経営研究所 田中和明)
4. 稽古照今・寄稿：たのし歌謡談義 その2 (作詞・作曲家 高橋育郎)
5. 解説1：安全とリスク
- 6：解説2：「スマートシティガイドブック」公表について
(特定非営利活動法人日本 PFI・PPP 協会 会長兼理事長 植田和男)
7. Blog 仕組みの群像：コロナワクチン開発のイノベーション
8. 読者の声
9. Japa 及び連携団体からのご案内
10. つぶやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月1日に発行する会員向けの Newsletter です。現在は、コロナ禍を勘案し、Japa 会員以外の関心者の方々にも無料配信しています。

※ 本 Newsletter は、双方向型の意見交換・交流等をめざしています。Newsletter の各コーナーの内容に関するご意見、執筆者・寄稿者との交流希望等をお寄せください。

第8回 Japa フォーラム 2021年7月21日 オンライン開催！

<https://www.japa.fellowlink.jp/>

Japa 会員募集中！

Japa は、より多くの方々が発見として交流・連携・共創できることをめざして、そして Japa の活動にご支援賜りたく、新たに「一般会員」（年会費 3 千円）枠を設けました。入会金無料のいま、ぜひ、入会のご検討を賜れば幸甚に存じます。

入会に関するお問い合わせ・申込先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

1. コラム「論点提起」：スピードや如何

ビジネスの世界において、スピードは重要である。最近、製品・サービスがビジネスモデルに直結しているため、ビジネスモデルのシステム/デジタル化のスピードが企業のその後を左右する。システムそのものがビジネスモデルであり、製品・サービスという時代に、システム化を外注しているようでは立ち遅れる。世界のトップランナーやスタートアップ企業のビジネス変革・展開のスピードはそういった点で圧倒的である。

翻って、日本の実情はどうか。依然として、社内に IT 人材はほとんどいない。DX(Digital Transformation)と云いつつ、Transformation(変革)を伴わず、従来のビジネスモデルあるいは仕組み/手順をシステムに置き換えるだけのデジタル化にはさほど意味がない。DX のための手段/ツールであるシステム化が目的化しているレベルでは、ビジネスモデルの変革のスピードに追いつくどころか、システム化できたときには遺物となりかねない。しかも、デジタル化そのもののレベルにおいてさえも、世界のレベルから大きく遅れていることが今回のコロナ禍で露呈している。

同様なことは行政に於いても見られる。例えば、コロナウィルスが変異するスピードに対応が追いついていない。因みに、新型コロナウイルスは平均 15 日ごとに変異すると報告されている。(出典：NATIONAL GEOGRAPHIC 2020.03.31 <https://natgeo.nikkeibp.co.jp/atcl/news/20/033000204/?P=1>) 直近の最大のリスクであるデルタ株(インド株)の発生とその感染力の脅威がわかっているのに、発生国や周辺国からの入国禁止措置という水際作戦が実施されたのは、シンガポール(4/23以降実施)に遅れること3週間後(5/14)であった。しかも、実態に合わない手続き・隔離策が実施されていたことが報道されている。緊急を要する事態が時々刻々変化しているのに、従来の仕組み・手続きにこだわってでは感染拡大を止められない。オリンピック関係者対応も後手後手に回っている。

コロナ関係で言えば、新型コロナワクチン開発においてもその欧米企業と日本企業の開発スピードは圧倒的な差があり、日本企業によるワクチン開発ははまだ途上にある。開発されたワクチン接種が進む中、遅れを取ったワクチン開発は治験する事自体が難しくなる。そのスピードの違いは政府や企業(経営陣、取締役会)の意思決定のスピードにある。事態の的確な認識とその展開の見通し(想像力)、社会的責任感がその根底にある。(詳細は、7. Blog 仕組みの群像：コロナワクチン開発のイノベーションを参照されたい)

結局、官民を問わず、スピード感の違いは、リスク認識、責任感の違いにあるのではなからうか。世の中が変わる、ビジネスモデルが変わる、平常時から緊急時に変わる等々におけるリスクを認識できなければ、対応のスピードは上がり「ゆでガエル」になる。リスク認識ができて、それに対処する責任感が個人、組織になれば、動かず、「ゆでガエル」となる。企業はスピードがなければ市場で淘汰されるだけであるが、行政はそうはいかない。特に、基礎自治体は住民の日常に直結するだけに、スピード感を持った対応が問われるが如何。

2. キュレーション「関連情報&Topics」：コロナ禍×イノベーション×地方創生

▼令和2年国勢調査 人口速報集計結果 全国・都道府県・市町村別人口及び世帯数 結果の概要 令和3年6月25日 総務省統計局 <https://bit.ly/3y0iLrg>

▼選択する未来2.0 内閣府 2021年6月4日 <https://bit.ly/3dk05Jv>

▼経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～（令和3年6月18日閣議決定）<https://bit.ly/3vVmGEJ>

▼まち・ひと・しごと創生基本方針2021 令和3年6月18日閣議決定 <https://bit.ly/3qvyqN0>

▼令和3年版 科学技術・イノベーション白書 文部科学省 2021年6月8日閣議決定

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa202101/1421221_00023.html

統合イノベーション戦略2021（2021年6月18日閣議決定）<https://bit.ly/2Ubz32k>

6月は各種の統計・方針・白書等のラッシュであった。その中で、イノベーション・地方創生に関するものをピックアップした。こうした政府統計や方針・白書等は、そこに掲載されているデータや図表等そのものにも価値があり、自ら確認することで示唆等が得られる。

▼テレワークは定着するのか？——「働く人の意識調査」結果から 公益財団法人 日本生産性本部 生産性総合研究センター 上席研究員 柿岡 明 ビジネス・レーパー・トレンド 2021年6月号 <https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2021/06/009-013.pdf>

日本生産性本部が実施した「働く人の意識調査」（第1回目の緊急事態宣言1か月後から4回実施）結果をもとに、①実は世の中で言われているほど、テレワークは普及していない、②自宅の環境改善が大きな課題になっており、ここを解決しない限り、一層のテレワークの普及は難しい、③大企業と中小企業の二極化が進むのではないかと、という3つの論点提起を行っている。この調査結果は、企業・業種間や正規・非正規の雇用形態間格差等、様々な歪も露にしている。直近のデータでは、テレワーカーの7割がテレワークの継続を望んでいるが定着には懐疑的である。確かに、最近の通勤時や帰宅時の電車の混み具合を見ると、外国人（インバウンド）がいなくなっただけで日本人の流動量そのものは変わっていないように思える。日本社会全体の働き方の歴史的構造的問題を超越して、働き方改革、DXの必要性を再認識させる報告である。

▼「人材のサーキュレーション」を切り口とした行政の変革を ～新しい時代をリードできる行政能力の構築に向けて～ 2021年6月11日 経済同友会 <https://bit.ly/3x2IM9E>

経団連の行政改革委員会の提言である。「平成の行政改革」のレビューやコロナ禍を踏まえて、「令和の行政改革（パブリック・トランスフォーメーション）」と云う概念を打ち出し、VUCAの時代に適応する行政能力を再定義し、その構築に向けた「切り口」として、官民間を人材が循環する「官民の人材サーキュレーション」を提言している。そして、具体の施策として、①組織の多様性に関する数値目標の設定、②中央省庁における働き方の制度、慣行の見直し、③人材の循環を促す仕組みの拡充、設計・活用、という3つの施策を示している。本提言がターゲットとしている「霞が関」（中央省庁）だけではなく、地方自治体もまた自らの「パブリック・トランスフォーメーション」が問われている。縦割りの中央省庁・政策の壁を超越して、総合的政策・施策が問われるのは地方自治体（特に、基礎自治体）であり、基礎自治体こそ、自律した「パブリック・トランスフォーメーション」が必要ではないかと想起させる提言である。

▼経営者は無能か職務放棄か、「技術で勝ってビジネスで負ける」日本企業の DX の末路
2021.6.3 日経ビジネス <https://bit.ly/3qtGjBy>

日経クロステックの編集委員をしているコラム「極言暴論」の記事である。「技術で勝ってビジネスで負ける」のは、「日本企業の経営者が無能であるか、職務放棄(現場に丸投げ)しているからである」そして、「日本企業の IT 活用が愚劣で DX (デジタルトランスフォーメーション) を満足に推進できないのも、全て同根である。」と歯切れがいい。日本企業が新規事業に思い切った投資できないのは「ボトムアップの過程で『村度大魔王』の中間管理職たちに潰されてしまう」と指摘。そして、いまや「技術で負けてビジネスでも負ける/不戦敗」が新常態に」。そして結論は、「経営陣の首をすげ替えればビジネスで勝つ可能性が出てくる」。これは株主にしかできない。記事を読みながら、いろいろな場面が想起されてくる。

▼サイバーレスキュー隊 (J-CRAT) 活動状況 [2020 年度下半期] 2021 年 6 月 25 日 情報
処理推進機構 <https://www.ipa.go.jp/files/000091986.pdf>

主にステートスポンサー(国家支援型)とされる攻撃者による標的型サイバー攻撃、特にサイバーエスピオナージに関する相談受付、レスキュー活動、及び情報収集を行っているサイバーレスキュー隊 (J-CRAT) の昨年度下半期の活動報告である。当該期間の特徴として、「2019 年 12 月中旬から観測されている LODEINFO と呼ばれる諜報用マルウェアを用いた攻撃が継続」「新たなネットワーク貫通型の攻撃オペレーションの発覚」「北朝鮮に関係した複数の攻撃オペレーション」が挙げられ、サイバー攻撃グループとして、「中国」「ロシア」「北朝鮮」関係のグループが挙げられている。サイバー攻撃の「目的が達成されている状況」「認識されていない」等あり、その対応が求められている。社会インフラ(電力ネットワーク等)や、企業の基幹システム等がアタックされるリスクは、ネット社会の忘れてはならない脅威である。組織として、国として、どこまでその対処ができていくか、そもそもリスク認識ができていくか、気になる。参考：標的型攻撃の実態と対策アプローチ 第5版 <https://bit.ly/3jkXQv6>]

▼“宮脇方式”の「ミニ森林」が世界で増加、都市部の植樹で人気 熱波の影響を和らげ、生態系を豊かにする上に、炭素固定の効果も 2021.06.25 NATIONAL GEOGRAPHIC
<https://nkbp.jp/3jiANRN>

オランダ全土で 144 箇所作られているのを始め、世界で増加している「ミニ森林」に関する記事である。「小さな土地を活用してできるミニ森林プロジェクトは、日本の植物学者である宮脇昭氏の活動を下地としている。宮脇氏は、土地本来の若木を、間隔を詰めて植樹し、荒廃した土地に短期間で森林を再生させる方法(混植・密植型植樹)を提唱し、1970 年代から各地で植樹活動を行った。」とされ、その基本は「その土地に本来生えている樹木を中心に植樹し、自然の森の法則に従うこと」、そして「森林管理としては、時折しつこい雑草を抜くほかは、ほとんどの場合、野草など新しい植物が生えてきてもそのままにしておく」とのこと。日本の地方に増加している手入れされない里山や里地、放棄みかん山、さらには耕作放棄地等において、荒れるに任すのではなく、その土地本来の複層林的生態系を再生し、「人々と自然を結びつける」一つの手法として大いに参考になる。神宮の森のような 100 年スケールでの森の創生も良いが、こうした身近な「ミニ森林」は、かつての鎮守の森的機能として面白い放棄空間の利活用である。参考：宮脇昭 <https://bit.ly/2Su8MeS>

3. 寄稿：次世代のために・・・持続可能な開発目標と国土強靱化計画

(Japa 正会員、(一社)レジリエンス協会 常務理事、(有)藍流経営研究所 田中和明)

昨今、国連提唱の SDGs が話題だ。持続可能な開発目標と国内では周知されているが、世界ランキングで昨年と比して今年は順位を 166 カ国中 17 位から 165 カ国中 18 位に下げている。その評価に疑問を持つものも多いと思われるが、真摯に受け止めることも必要であろう。

▼2021 年日本の SDGs 達成度は 18 位 | 日本政府の取り組みを解説、2021.06.16、SDGS media <https://sdgs.media/blog/4130/>

国内では、政府主導の下、国土強靱化計画が進行している。災害大国と言われる日本としては必然である。

私は建設業界に 15 年間、そしてその後リスクマネジメントの世界に入って 16 年間が経過した。このような経緯からか、建築および空間のリスクに関することが頭から離れない。建築民間営業にも携わっていた経緯があり、そのリスクはハード、ソフト関わらず、あらゆる方面から検討しなくてはならないと痛切に感じている。

国内の建築不動産に関するハード面における法規は建築基準法を始めとするいわゆるサステイナブルを目指して体系化されている。様々な対応が法制化され、この課題に対して当然コストも跳ね上がってくる。かたやソフト面でも同様にサステイナブルな相続、事業承継を目指して法制度が確立されているはずである。

日本では以前から、インフラ、建築面ではサステイナブルな国土を構成すべく法制度が確立している。にもかかわらず、海外に比べて日本の住宅の寿命は短いという。何故か？「サステイナブルな法制度は機能しないのか？」ことあるごとに私は自問してきた。

模索を続けているうち、10 年程前にレジリエンス(強靱力と訳される)という言葉に出会った。レジリエンスは「しなやかさ」等様々な表現も用いられていたが、ここで改めてサステイナブルと合わせてこの言葉の意味を踏まえて考えてみたい。

本来、「持続可能」は英語の Sustainable サステイナブル、「強靱化」は Resilience レジリエンスという英語からきている。

サステイナブルは国内では「持続可能な」と訳されているが、微妙なニュアンスの違いを私は感じている。「Sustainable」の語源を遡っていくと「bear」「suffer」「endure」から「continue」へと時代を超えて意味が変化してきている。文明の発達とともに苦境に耐えて生活していくことが基本原則ではなくなり、さらに良い生活環境を築いていこうとする人間社会の現状を表しているとも言える。

一方、レジリエンスという言葉の語源は「re-leap」、更には中世ヨーロッパ時代の「復権」が根本由来となる。

東日本大震災後の福島第一原発に、レジリエンスは当てはまらなかった。誰が見ても明らかのように、サステナブルを確立させてもレジリエンスな建築物ではなかった。結果、瓦礫の山つまり莫大な産業廃棄物の塊となってしまったのである。現在ではその処分もままならない。持続可能の極限を目指したにも関わらず非常に重要な問題を次世代に残すこととなっていることを忘れてはいけない。

「ものづくり大国」日本の技術に足りない要素はあったのか？ 私は技術のみだけではなく取り巻く仕組みも重要と考えている。

企業経営における経営資源については、人・モノ・金・情報が重大な要素ではあるが、コントロールできるもの、コントロールできないものを仕分けし、そのプロセスを仕組み化していく必要があると考える。このコントロールを確立する仕組みがサステナブルであり、コントロールできなくなったものをカバーし、コントロール可能なようにする要素をレジリエンスと私は捉えてBCPの支援をさせていただいている。

現場で実際に多面的に考察していくと、ビジネスのプロセス、フローのアセスメントがサステナブル、レジリエンスの確立のために各段階で重要となってくるのである。

所属する一般社団法人レジリエンス協会 <https://resilience-japan.org/> では6つの研究会が立ち上がり、それぞれ様々な角度からレジリエンスを追求している。

私も参加する「レジリエントな都市研究会」で調査したロックフェラー財団およびARUPが提唱する都市レジリエンス指標 <https://cityresilienceindex.org/> では「都市の人々が、どのようなストレスや衝撃に遭遇しても生存し繁栄する能力」が確立されている。ここでは「健康と福利」「経済と社会」「インフラと生態系」「リーダーシップと戦略」の4つの領域を細分化し、重要な7つの特質から評価を試みようとしている。

また、一般社団法人減災サステナブル技術協会の「防災・減災×サステナブル大賞」<https://ssmartace.or.jp/sustainable-grandprize/> 選定の支援もさせていただいている。この賞は様々な自治体、組織、法人、個人を対象として、レジリエンス性、サステナブル性、並びにSDGsへの寄与度の観点から総合的かつ客観的に評価し、第三者評価による差別化と認知度向上ならびにその成果・実績等の普及を意図している。

より安全・安心な真のサステナブルな社会の実現に向けた防災・減災における取り組みへの先進事例として「より良い未来の実現」に向けた礎となれば幸甚である。

4. 稽古照今・寄稿：たのし歌謡談義 その2

(作詞・作曲家 高橋育郎)

いまの演歌むかしの演歌

[2014.11 記]

「エンカ」という言葉をはじめて聞いたのは、ゆきつけの床屋さんでした。

床屋さんには、歌好きな人が多いですね。ここのおばさんも例外ではありません。そこで、このお店では、どうしても歌のことが話題の中心になります。

おばさんが、しきりに「エンカ」を口にするようになったのは、たしか昭和四十五～六年頃でした。私はその「エンカ」を怪訝そうに聞いていましたが、おばさんは一向に気づかず「エンカ」を口にしていました。

私は、なぜむかしの演歌がいま再び登場してきたのか。そのことに思いをめぐらしていました。

五十年代半ばには、すっかり定着した「エンカ」は、もう一度整理してみますと、三十年代後半にフォークソングが出現し、やがてニューミュージックに広がって、流行歌という一把ひとからげのジャンルに閉じ込めておくことのできない、すごいエネルギーで爆発し、外へ拡散された。流行歌は破戒され、吹っ飛んでしまった。だが、破片のひとつかけらとして残った流行歌には、古くからの日本人の琴線に触れるものがあって、その命の灯を消すことなく、大衆に支持されて生き残ったのです。

それでは、そうしたニューミュージックの向こうを張って、燃えつづけ世に出て行った歌を、ざっとみていきましょう。

「上を向いて歩こう」で、ロック歌手から転向した坂本九などの新しいメロディーが人々に注目されていた頃、三十七年に待っていましたとばかりに村田英雄が「王将」をひっさげて登場しました。また、13年のヒット曲「人生劇場」がリバイバルされました。

この年、勃発したベトナム戦争は、かつての朝鮮動乱について、第二次軍需景気をもたらし、日本はアジアにおいて経済大国の地位を獲得しました。都市の人口集中は拍車がかかり、特に東京は世界中の文化交流都市化し、そうした東京は若者に刺激を与え、何事か成そうと地方からどっと押し寄せてきました。そういう人々を励ます歌が、例えば「王将」でした。

それに続くかのように畠山みどりの「出世街道」、美空ひばりの「柔」、水前寺清子の「ゆさぶりどっこの唄」「いっぽんどっこのうた」など「どっこシリーズ」に受けつがれ、三十九年の東京オリンピックで、女子バレーをひきいて優勝した大松監督の“なせば成る”の根性論に繋がっていきました。

更にその年は、青山和子が「愛と死をみつめて」がレコード大賞になって、片や都はるみが「アンコ樁は恋の花」で新人賞を獲得、世の喝采をあびて登場し、翌四十年に「涙の連絡船」を出して決定的な人気をえたのですが、同時にこの唄こそ演歌の歴史にゆるぎない記念碑になったのです。

ということは、この頃からレコード会社は、小節の多い唄い方をする唄を演歌というようになってきたのです。

実は、この小節というのは、日本独特のもので、外国ではアジアの一部、韓国とモンゴルに似たような節回しがありますが、日本で江戸文化がつくりあげ、いまに踏襲してきたものといえましょう。

それはともかく、流行歌が時代にそぐわなくなってきたとき、新しく世に出た小節唄に何か名をつけたい。歌謡曲ではイメージが合わない。そこでレコード会社が思いついたのが、演歌という言葉でした。

歌手が身振りよろしく訴えかけ語りかける。それまでの流行歌手が、直立不動でマイクのまえに立ってうたうあのイメージとは全くちがった顔、手、足腰全身を使って表現する唄い方は、まさに唄を演じる姿です。その演ずる唄という意味合いもあったと思います。

その演歌に中年以上の購買層がよくフィットして、すんなり受け入れました。そこにカラオケが出現したことによって、カラオケの魅力は、なんとといってもプロのバンド伴奏で歌えることで人気はいやがうえにも高まって、演歌と名づけられた作品は、数多く世に出されたのです。

そこで演歌の作曲で代表格の遠藤実の言を借りれば『演歌の定義は、これといったものはありません。艶歌、縁歌、遠歌、円歌などいろいろいわれます。それらは言い方だけで、日本人の心に定着する歌、それが演歌だと思います。』

演歌の原点は“母ごころ”だと思います。母は自分の身を犠牲にしても子供の成長を願うものです。あるときは叱り、励まし、またあるときは優しく抱きしめます。これが母親の気持です。

その母ごころに対する思慕、懐かしさが故郷を想い、友人を、恋人をしのぶ感情につながっていくのです。そのなかに思いやりや心のつながりを話して作られた歌が日本人の魂に触れたとき、いつまでも口ずさまれていくのではないのでしょうか。日本の流行歌は、そういった過程で根強く支持されてきました。演歌は不滅といえましょう』。

以上、長くなりましたが遠藤実の演歌に対する考え方がよくわかるので引用しました。ここで一箇所注目したいのは、冒頭の定義で、(これと言ったものはありません)のところ。彼の解釈は流行歌イコール演歌ととらえている向きがあります。

古賀政男「赤い靴のタンゴ」、服部良一「東京ブギウギ」、灰田晴彦「鈴懸けの径」など外国のリズムものは別として、大部分は演歌になってしまいます。小節唄といったものより広い範囲でとらえています。

演歌の定義は、これといったものはありませんといっているのは、演歌を広い意味にとらえているということです。

レコード会社が、当初、演歌という言葉を出したときは、もっと狭い意味に用いたと思います。ところが演歌というのが普及し、反面、流行歌がしぼんでくると、演歌の意味を広げておかないと、いろいろ不都合が生じてしまうので、ある種実利的面、いいかえれば商業的面から広義に用いることにしたと考えられます。

くりかえしになりますが流行歌という表現が時代にふさわしくなくなった。歌謡曲というラベルを貼ってみたものの、じっくりしない唄が出てきた。三橋、村田、三波、水前寺、都といった歌手は、どうも歌謡曲ではじっくりこない。みなさんも感じるのだと思いますが、そういう歌を、どーんと売り出すためには、もっと実感のこもった迫力あるネーミングが必要であるということから、演歌という言葉を生み出したのです。ですから、うがった言い方になるかも知れませんが、いまの演歌は商業的感覚から発生したともいえます。

商業ベースが決して悪いといっているのではありませんので、その辺はご理解ください。

遠藤実が定義といって、別にないとぼかしているのは、ほんとうのところは購買層に訴えるネーミングだったのです。

ここで、いまの演歌の初期に作曲で寄与した、遠藤実のほかに主だった作曲家をみてみますと、船村徹、市川昭介、猪俣公章、弦哲也でしょう。

さて、そこで出てくるのが昔の演歌です。私が子供の頃は、ラジオで演歌師とよばれる人がヴァイオリンを弾きながら唄っていました。そういう演歌にさかのぼるのです。

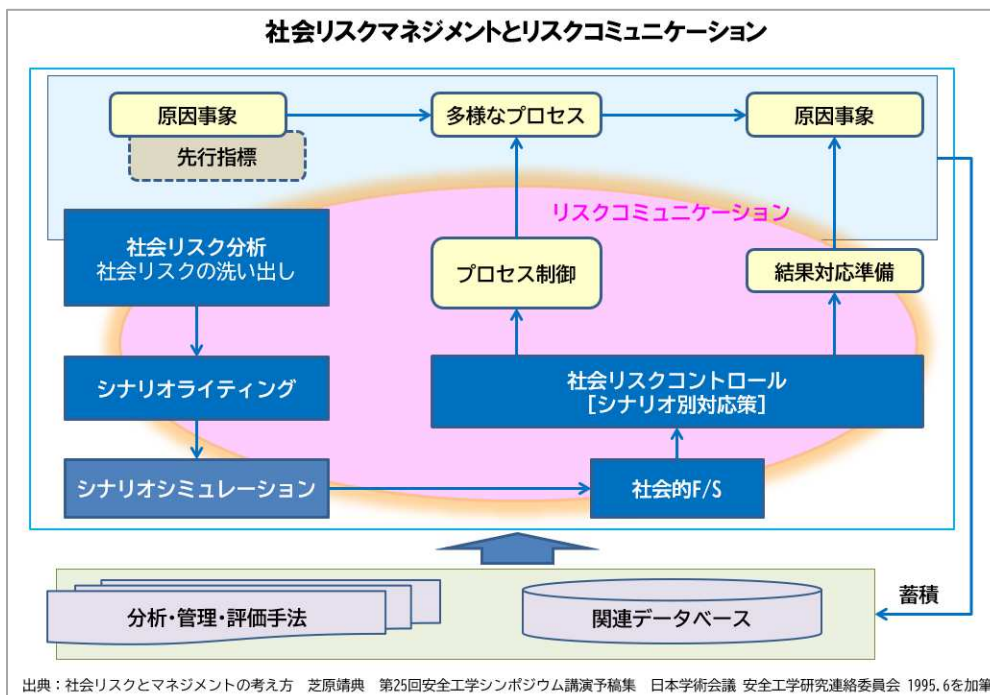
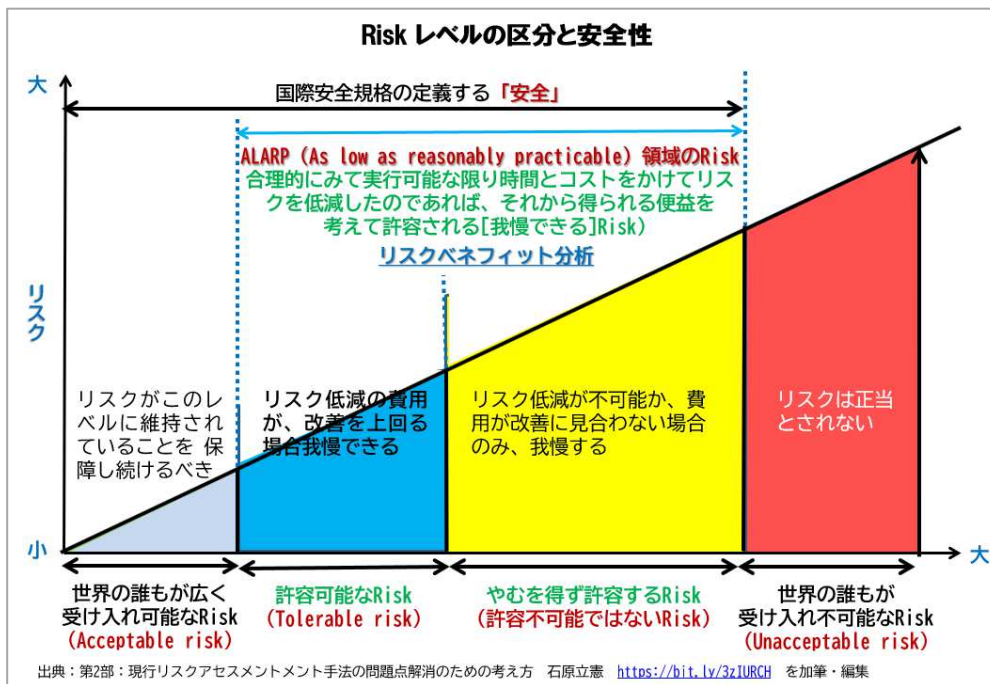
いまの演歌とはまったく関係ないようにみえます。しかし、歴史は連綿としてつながっていて、繰り返します。形は違って見えますが、完全に断絶しているわけではなく、どこかに一脈通じるものを残しながら、姿を変えて、いまに至っていると思うのです。いまの歌と、むかしの演歌を、変遷をたどって見て行くと、何か本質的なものが発見できそうで、面白いのではないかと思います。

そのあたりの話は、次回へ回したいと思います。

[つづく]

5. 解説1：安全とリスク

2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催が迫る中、「安全・安心」が議論になっている。ISO/IEC ガイド 51[1999 定義]によれば、「安全とは、受け入れ不可能なリスクから解放されていること」であり、「安全」はリスクを経由して定義される。「リスク・ゼロ=100%安全」は現実的にありえないし、「安全対策をしているから、リスクはない/安全・安心である」と云う日本独特の用法もおかしい。「安全」はあくまでも客観的根拠に基づくものであり、「安心」はそのことに対する主観的評価となる。パンデミックのような社会的リスクに対しては、冷静な「リスクコミュニケーション」に裏打ちされた適正な「リスクマネジメント」が不可欠である。



6：解説2：「スマートシティガイドブック」公表について

(特定非営利活動法人日本 PFI・PPP 協会 会長兼理事長 植田和男)

本年4月に内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省及びスマートシティ官民連携プラットフォーム事務局から「スマートシティガイドブック」(以下「ガイドブック」という。)が公表された。ガイドブックは、DX、デジタル化時代において地方自治体が目指すべきまちづくりの指針ともいえる。

まず、スマートシティの定義がなされている。これまで様々な機関から様々な説明そして定義があり、異なる定義のスマートシティは、スマートシティ促進の大きな壁となっていた。今回、4省庁によって統一された定義ができたことは、今後のスマートシティ推進にとって大きな一歩である。

【スマートシティの定義】

「ICT等の新技術や官民各種のデータを活用した市民一人一人に寄り添ったサービスの提供や、各種分野におけるマネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により[手段]、都市や地域が抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける[動作]、持続可能な都市や地域であり、Society5.0の先行的な実現の場[状態]。」(ガイドラインより)

(簡単に言えば、スマートシティとは、ICT等の新技術や官民各種のデータを活用して都市や地域の課題を解決し、また新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域)

これで、やっと官民間、地方自治体の部局間におけるコミュニケーションが間違いのないものになると同時に議会議員への説明も容易となる。

ガイドラインには、もう一つ重要な説明が掲載されている。それは都市OSである。

- これまでも、地域の諸課題をテーマ毎に個別にサイロ型(図1参照)のICT(情報通信技術)システムにより解決する方法は多くの成果を上げてきました。しかしながら、サイロ型のシステムの場合、それぞれが独立したシステムで相互の連携がないため、相当数のデータベースやアプリが死蔵状態に置かれている問題も顕在化している。
- 同様な轍を踏まないためにも、システム的な共通の土台として都市OSを構築することは有効な選択肢です。」(ガイドラインより)

留意すべき点は、ここでいうOSとは、一般に言われているOS、アプリやデバイスを動作させる為の基本となるソフトウェア(例えばiOS)ではないということである。「OSというよりも、「様々な都市のデータやサービスを繋ぐネットワークのノード(結節点)」だと捉える方が正確である。」(ガイドブックより)

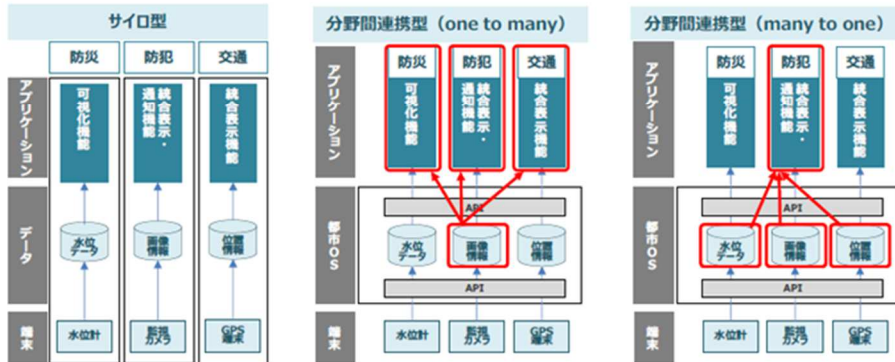
即ち、サイロ型に対しデータ連携基盤と定義され、分野間連携(データの分野間横断的利用)(図1参照)、都市間連携が可能となります。

(4)都市OSの導入 2. ①データの分野横断的利用

○分野間連携のパターン

- 都市OSを介したデータの分野間連携には、① **one to many** (1施策のデータを複数分野の地方公共団体の施策や企業の事業で利用) パターン、② **many to one** (複数分野のデータを1分野の地方公共団体の施策や企業の事業で利用) パターンの2パターンが存在。
- 分野間連携は、新たなサービス・アプリの創出や既存サービス・アプリの深化に有効。

| | サイロ型 | 分野間連携型 (one to many) 地方公共団体や企業によるサービスが複数誕生 | 分野間連携型 (many to one) 地方公共団体や企業によるサービスが深化 |
|-------------------|-------|---|---|
| サービス・アプリ | A分野 | A, B, C…分野 | A分野 |
| 都市OS | 連携は不要 | A, B, C…分野で使用するサービス・アプリへA分野のデータを連携 | A分野で使用するサービス・アプリへA, B, C…分野のデータを連携 |
| データ (アセット・既存システム) | A分野 | A分野 | A, B, C…分野 |



77

「都市OS (データ連携基盤) は、ビルディングブロック方式という概念で構成されている (図2参照) (ガイドブックより)。図の中で示されている緑色の都市OS[スマートシティ「共通の土台」]とは、狭義のAPIであり、コンテキストブローカーともいえる。

柔軟で弾力的な社会実装に向けた支援

2-1. スマートシティの進め方 (実証・実装～定着段階)

ビルディングブロック方式による都市OS (データ連携基盤) の構築

- 都市OS (データ連携基盤) は、ビルディングブロック方式という概念で構成されている。つまり、**最初はスモールスタートでの構築**にとどめ、地域が解決する課題や目指すべき将来像に応じて**少しずつ機能拡張していくことも可能**。
- これまで、**総務省の補助事業**においては、都市OS (データ連携基盤) 改修の度に財産処分手続き (大臣承認と補助金返還有無の確認) が必要であった。そこで、総務省では、弾力的な社会実装を実現し補助事業者の負担を軽減するため、**手続きを届出のみとする交付要綱の改正を令和2年2月に実施**した。



■ 出典: 産業競争力懇談会(COCON)

7

7. Blog 仕組みの群像：コロナワクチン開発のイノベーション

新型コロナワクチンの接種が本格化してきた。筆者も本日午後、2 回目のワクチン接種の予定である。パンデミック発生当初の予想より遥かにスピーディに、かつ極めて有効性の高いワクチンが開発されたことはイノベーションが起きたとしか云いようがない。なぜ、そのようなことが起きたのか、関連資料を整理して、ブログにアップした。

▼Blog 仕組みの群像：コロナワクチン開発のイノベーション

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

8. 読者の声

[読者の声 1] なかなかじっくり読む時間はありませんが、いつも知的な触発を受けております。今月号では、デンバーの記事が参考になりました。

ここ数年で 2 回ほど訪れる機会があり、美しい街並みや中央駅の再開発など面白い取り組みをしていることに注目していました。今回、開発の目的や経緯がよくわかりました。(N.R.)

[読者の声 2] Japa News Letter の読者として、いつも勉強させて頂いています。

6 月 1 日号のコラム「論点提起」は、大変興味深く拝見いたしました。

私が悶々としている事を論点整理してご説明頂き、スッキリしました。

現在の日本が後進国化している元凶だと思います。

これらは戦後 GHQ による教育制度改革の悪弊が年月を経てじわじわと出てきたものと思われ、日本の伝統文化が徐々に失われ現場力が劣化したものと思っています。

これからもよろしくご指導下さい。(Japa 会員 永井 裕)

[読者の声 3] 河合盛彦氏寄稿「碁会所開所 7 年目を振り返って」を読ませて頂き囲碁をやりたくなりました。人生 100 歳時代に挑戦しましょう。そのために脳の活性化、人との交流は不可欠です。碁会所では、初心者でも相手にしてくれるのでしょうか？

また、みなと横浜のコンベンションホール内に囲碁コーナーを設ける提案素晴らしいです。

碁会所の従来のイメージを覆すアンテナ・ショップを期待しています。(N.Y. 横浜在住)

[読者の声 4] 「交渉」ではない「話し合い」のための「場作り」を

2021 年 5 月 31 日の朝日新聞に、福島総局福地慶太郎記者の「記者解説・地元理解なき海洋放出」、翌 6 月 1 日に同じく朝日新聞の「てんでんこ・東電と闘った弁護士」という、東電との交渉に苦勞する人たちの特集記事が載っていました。行政や大企業との「交渉」に難儀する地元住民の例は枚挙にいとまがありません。

前出の 5/31 海洋放出の記事では、交渉にあたっている弁護士や地元住民が、「処理水」をテーマに東北から九州の市民 27 人のオンライン対話を行い、新しい視点で「まだやれることはあると希望を感じた、という。記事は「こうした活動を参考に、政府や東電は処理水を含めた廃炉作業全体について、住民と対話する機会を作ってはどうか。方針を説明し、住民

の要望を受ける従来型の会議ではなく、ともに理解を探る。そんな進め方のほうが理解は得やすく、信頼構築につながるはずだ」と提案しています。

東電に限らず、行政や企業が地元住民と話し合う必要がある時に、私は、行政も企業も住民も、肩書を外して、個人になって、「一緒に」検討してみる、という「場」の設定をよく提案してきました。

住民や弁護士も要望を突き付ける「会議」ではなく、「一緒に考える」場に参加する。行政や企業も、住民の理解を取り付ける（形を作る）会議ではなく、「一緒に解決を探る」場に参加する。

いわゆる「その道の専門家の先生」を集めるだけではできないこの「場作り」にこそ、JAPAのような幅広い専門家集団の機能する余地があると思っています。

(NPO 法人東京いのちのポータルサイト 副理事長 藤村望洋)

9. Japa 及び連携団体からのご案内

▼第8回 Japa フォーラムを下記の通り開催致します。ご参加をお待ちしています。

- 開催日時：2021年7月21日(水) 15:00~17:00 <14:45 アクセス開始>
- テーマ：コロナ禍で見た日本の仕組みと行動の再考
- 参加申込：Japa 日本専門家活動協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/>の「開催要領」を確認の上、「申込」より、事前登録をお願い致します。参加 URL、PW 等については、参加申込に記載のメールアドレス宛にお知らせします。
- 参加費：Japa 会員 無料 非会員 1,500 円(事前振込)
- 定員：30 名

▼Japa の連携団体である特定非営利活動法人日本 PFI・PPP 協会 <http://www.pfikyokai.or.jp> が全国 8 都市+巡回セミナーを予定しています。

セミナー名：セミナー：『スマートシティガイドブック』解説及び PFI とスマートシティ & BIM 詳細、お申込みは下記よりお願い致します。

<https://www.pfikyokai.or.jp/outline/ol-dep/singularity/index.html>

お問い合わせ等は下記にご連絡ください。

協会メールアドレス：info@pfikyokai.or.jp

▼Japa の連携団体である(一社)日本シニア起業支援機構(J-SCORE) <https://j-score.or.jp/> が、7月24日に J-SCORE7 月度定例講演会を開催します。

詳細、お申込みは下記よりお願い致します。

<https://j-score.or.jp/archives/works-category/202107>

▼Japa は、会員(正会員、一般会員)、連携団体を随時募集しています。

Japa はより多くの方々が会員として交流・連携・共創できることをめざして、そして、Japa の

活動にご支援賜りたく、新たに「一般会員」(年会費3千円)枠を設けました。
入会金無料のいま、ぜひ、入会のご検討を賜れば幸甚に存じます。

入会に関するお問い合わせ先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

▼Japa は、「Japa 新型コロナウイルス感染症 特設コーナー」を開設して、アーカイブすべき情報を随時アップしています。ご活用下さい。また、アーカイブすべき情報があればご連絡ください。

Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー <https://www.japa.fellowlink.jp/blank-25>

10. つぶやき (編集後記に代えて)

大谷翔平選手のニュースが毎日流れてくる。当初は、日米ともに賛否いろいろ云われていた「二刀流」も今や定着している。米メディアが打球のスピードに驚愕するほどの日本人離れした肉体改造を行い、大リーガーに引けを取らないどころか堂々としている立ち居振る舞い、そしてその結果には、感心するしかない。そうした、日本人大リーガーの道を切り開いたのが野茂英雄投手で、あのトルネード投法だけでなく大リーグ行きそのものを含めて当時、大いに賛否があった。ふたりとも日本球界のルールに従って待っていたは大リーグで旬な時期にトライできないとのルールに起因するスピード感に危機を感じ、移籍を急いだのかもしれない。結果的には、それが正解だったと云えるのだが。いずれにしても、野茂選手も大谷選手も、レジリエンスを発揮して活躍した/活躍途上の「イノベーター」の体現者である。スポーツ界以外、特にビジネス界にも世界で活躍できるイノベーターが現れて欲しいものだが、・・・。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2021 Japa 日本専門家活動協会